

待機児童の解消に向けた取組状況②

- 保育の受け皿拡大の状況を見ると、「子育て安心プラン」の期間である2018～2020（平成30～令和2）年度までの3年間の受け皿拡大量（実績）は259,193人分となっている。
- 令和2年度の受け皿拡大量（実績）が見込みを下回った自治体に理由を確認したところ、足元の待機児童の状況等を勘案し、当初の整備予定を変更したといった回答などがあった
- 自治体ごとの令和2年度の受け皿増減数（実績）の内訳を見ると、受け皿数を減少させている自治体もある（対前年で▲約1.9万人）。受け皿数を増加させた自治体のみの受け皿拡大量を集計すると、対前年で約6.5万人分の増となっている。

①保育の受け皿拡大量の見込み（令和2年度時点）

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	3か年合計
市区町村拡大量	85,623人 *1	78,494人	88,249人	252,366人
企業主導型 保育拡大量 (事業主拠出金による整備予定量)	36,354人 *2	341人 *3	約20,000人	約60,000人
	(計 252,366人 + 約60,000人)			約31.2万人

実績値

実績値

見込値

見込値

(参考)

(参考) 子育て安心プラン(平成29 年6月公表)
約26万人
約6万人
約32万人

②保育の受け皿拡大量の実績（今回）

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	3か年合計
市区町村拡大量	85,623人	78,494人	45,918人	210,035人
企業主導型 保育拡大量	36,354人	341人	12,463人 ^(※)	49,158人
	121,977人	78,835人	58,381人	259,193人

実績値

実績値

実績値

実績値

(※)企業主導型保育事業における約6万人との差分については、令和3年度において新規募集等を実施。

令和2年度の受け皿実績が見込みを下回った上位10自治体

	都道府県	市区町村	利用定員数			申込者数			待機児童数		
			実績	見込み	乖離(実績-見込み)	実績	見込み	乖離(実績-見込み)	R2.4	R3.4	増減数
1	埼玉県	川口市	11,968	13,937	▲1,969	11,421	11,563	▲142	38	30	▲8
2	宮城県	宮崎市	13,108	14,796	▲1,688	12,185	12,291	▲106	14	1	▲13
3	千葉県	松戸市	10,219	11,721	▲1,502	8,876	11,247	▲2,371	0	0	0
4	京都府	京都市	34,586	36,086	▲1,500	31,146	31,165	▲19	0	0	0
5	大阪府	堺市	20,737	22,198	▲1,461	19,409	22,198	▲2,789	11	0	▲11
6	神奈川県	川崎市	38,131	39,584	▲1,453	35,398	39,489	▲4,091	12	0	▲12
7	北海道	千歳市	1,884	3,313	▲1,429	1,750	1,828	▲78	0	0	0
8	大阪府	大阪市	64,738	66,052	▲1,314	57,361	58,757	▲1,396	20	14	▲6
9	愛知県	豊田市	12,204	13,499	▲1,295	7,837	9,319	▲1,482	0	0	0
10	群馬県	高崎市	10,753	11,530	▲777	8,907	9,148	▲241	0	0	0

自治体からの回答

【当初の整備予定を変更した】

・現時点で待機児童がいない状況となっており、当初予定していた整備量までは必要なくなったため（既存施設の定員増を取りやめることなどにより対応）

【受け皿整備が予定どおり進まなかった】

・保育士の確保が困難となり、新たに受け皿を整備できなかったため
 ・新型コロナウイルス対策として、作業員の密を防止したことにより、工期が長引いたため
 ・整備の入札事業者が見込みより少なく、計画まで整備が進まなかったため
 ・認定こども園への移行を予定していた幼稚園が、新型コロナウイルスの影響で保護者説明会が実施できず、移行できなかったため

<令和2年度の受け皿増減数（実績）の内訳>

	2020年度 (令和2年度)	内訳（受け皿の対前年増減）		
		増加	横ばい	減少
市区町村拡大量	45,918人	64,968人	0人	▲19,050人
		539自治体	781自治体	421自治体